

会

報

社団法人日本病理学会

第 177 号

平成 14 年 (2002 年) 9 月刊

1. 常任理事会報告 (平成 14 年 7 月～9 月)

◎第 4 回 (平成 14 年 7 月 8 日 (月))

1. 「国立大学マネジメント改革案」関係で国立大学附属病院長会議の伊藤晴夫常置委員会委員長に対して、国立大学病院病理部会議、同病院検査部会議から、「国立大学マネジメント改革案」に関するそれぞれの見解と要望がなされたこと、また、日本輸血学会、日本臨床検査医学会、日本臨床衛生検査技師会の各会長及び日本病理学会理事長名で国会等に働きかけをすること、輸血学会が本改革案に反対して人権救済申し立てを行う予定と日本経済新聞に掲載されたこと、これに関連した中央公論の記事等の報告があった。
2. 広報関係では、学会ホームページ改革の一貫として橋口広報委員から新しい学会ホームページの提案があったので、検討した。また、病理医求人広告事業は、伊藤広報委員から掲載手順案が提出されたので検討した。解かりやすくするためにフローチャートにすることなど検討を続けることにした。
3. Pathology International の 2003 年以降の契約について、向井編集長の報告に基づき検討し、編集長の考えを基本的に承認した。
4. 広橋常任理事から本学会が行う新規学術シンポジウムの基本計画が提案され、これを了承した。
5. 専門医広告の申請に必要な会員名簿及び専門医名簿の掲載内容を試案した。併せて、本学会として外部からの広告に関する問い合わせに対応できる医師の機構を準備しておくこと (例えば、支部長の采配のもとに置く)、会員は専門を自ら申告しておくこと等が必要となるであろうとの意見交換があった。
6. 臨床研修義務化において病理研修が選択科目に組み入れられるように努力することを再確認した。
7. 「専門医認定制協議会」の法人化が進められているが、「中間法人日本専門医認定制機構」と名称変更をして申請するとの報告があった。
8. 長村常任理事より、「衛生検査所における病理診断業務に関するアンケート調査」結果の扱いについては、

日本衛生検査所協会事務局と調整を行っているとの報告があった。

9. 本学会が、外保連への加入申込みを行ったとの報告があった。
10. 「病理検体の目的外使用に関する提言 (案)」は、常任理事会として修正案を作成したので、倫理委員長及び同委員会委員に送付し、委員会としての再検討を要請した。

◎第 5 回 (平成 14 年 8 月 9 日 (金))

1. 「国立大学マネジメント改革」に関して、7 月 9 日付け、国立大学附属病院中央診療施設の関連 4 学会の代表者 (日本臨床衛生検査技師会、日本臨床検査医学会、日本輸血学会の各会長及び日本病理学会理事長) 名で、衆、参両院の文部科学委員会及び厚生労働委員会の各委員長に中央診療施設の育成を求める要望書を提出し、陳情した。
2. 広報の見直し関係では、本学会ホームページ運用規則、運用指針等を検討し、常任理事会案として決めた。広報委員会、理事会の議を経て発効する。
3. 「Pathology International」の発行は、引き続き Blackwell Science 社と契約更新することにした。今回は、2003 年から 2005 年の 3 年間分であり、基本的事項として会員 1 名当たりの負担額を従来より 150 円値上げした。その結果、会員 1 名の負担額は 6,600 円となった。
4. 「剖検輯報」の新価格は、本学会事務局経由で会員の施設に対しては 45,000 円、書店経由の場合には 55,000 円に設定することを了承した。
5. 功労賞・名誉会員などのあり方に関して検討し、坂本常任理事の資料を基本的に了承し、更に坂本常任理事に理事会提出用のドラフト作成を依頼した。
6. 専門医広告の申請に必要な公表名簿について、各病理専門医へ郵便で問い合わせることにした。
7. 8 月 9 日、厚労省において第 2 回新医師臨床研修制度検討 WG 全体委員会が開催された。今回はメディアにも公開されたので多くの関心が集まった。まだ中間報告ではあるが、今後とも厚労省の議論をフォ

ローしていくと同時に、臨床研修義務化における病理研修が選択科目に組み入れられるよう努力していくことを申合わせた。

8. 長村常任理事から平成14年度専門医試験結果の報告があった。病理専門医試験は87名が受験し、74名が合格した。また口腔病理専門医試験は3名が受験し、全員が合格した。
9. 坂本常任理事から提案された「病理専門医のサブスペシャリティーに関する問題点と対応策（口腔病理専門医の位置づけ並びに皮膚病理、神経病理などの領域設定を中心にしたもの）」について検討した。
10. 「医療機関別包括評価の導入」に関する全般的な情報並びに病理の位置づけ等について、本学会関係委員会委員を対象にした講演会を開催することにした。
11. コンサルテーションのあり方についての小委員会の報告を受けて、本学会事務局で行うことで原則的に一致し、細部を詰めることにした。
12. 英国病理学会学術集会のレポートが届いたので、学術委員会に検討を依頼した。
13. 中国四国支部“第3回病理学夏の学校”の事業計画等の報告があり、これを了承した。

◎第6回（平成14年9月17日（火））

1. 「国立大学マネジメント改革」に関して、本学会常任理事会から国立大学病理学教授宛に状況報告を行い、理解と協力を要請した。
2. 本学会ホームページに掲載する「会員の声」・「論壇」の投稿規程、「求人広告」の手順等の項目を整理した。なお、実施は理事会の決定後とすることにした。
3. 「剖検輯報」第43輯の見積り合わせを行った結果、最低価格は株式会社大松の444万円であり、決定した。
4. 名誉会員のあり方については、次回常任理事会で名誉会員内規の改訂案をまとめ、各理事に事前に送付して検討してもらうことにした。
5. 専門医広告の申請に必要な公表名簿（専門医名簿作成とホームページへの掲載（ハガキ回答））について、各病理専門医に問合わせた結果、現在途中であるが数十名の辞退者が出ている。取りまとめの上、10月中には、厚生労働省に提出する予定である。
6. 新医師臨床研修制度で、CPCの指導は、専門医が望ましいと考えられるので、この点を理事長から、厚生労働省新医師臨床研修制度検討WG委員会に対して伝えることにした。

この検討を早急に行うため、アドホック委員会を設置することとし、委員会は、長村、坂本両常任理事が参加して病理専門医制度運営委員会委員から数名（在京を中心）で構成して対処することにした。

なお、第4回同WG委員会から出された「医学生を対象にしたアンケート」の中で、研修希望領域の項目に病院病理学、臨床検査学、輸血学等の病院中央診療部門の項目がないことについて、本学会の見解を伝えることにした。

7. 長村常任理事から平成14年度専門医試験において、受験資格の不正が発覚した事件が報告された。

審議の結果、事実関係に基づき、合格取り消しと会員としての処分を行うことを決めた。

詳細な調査と再発防止のための措置を病理専門医制度運営委員会で行うこととし、会員としての処分は理事会で決定することにした。
8. サブスペシャリティーに関して、長村常任理事がドラフトした内容を検討した。また、皮膚病理と神経病理ないしは口腔病理の三者並行で検討を進めることとし、併せて、三者合同小委員会を設置する方向で進むことを了承した。
9. 「医療機関別包括評価の導入」に関する講演会を10月15日（火）16:00より開催することにした。講師は、大道久教授（日本大学医学部医療管理学講座）。
10. 坂本常任理事と医療業務委員会コンサルテーション小委員会が担当しているコンサルテーション・システムの改変について了承した。この後、具体的な処理作業にはいることにした。
11. 本学会で調査した「衛生検査所における病理診断業務に関するアンケート調査」結果の公表に関して、日本衛生検査所協会への回答について審議した結果、その処置は長村常任理事に一任した。

また、8月29日に本学会と衛生検査所の代表有志との連絡会を開催し、種々の案件の意見交換を行った。
12. 恒吉国際交流委員長から、今後の国際交流に関する提案があったので検討した。同委員会等で具体化してもらうことにした。
13. 国公立大学病院病理部連絡会議（仮称）の設置を常任理事会として了承した。初回は、今秋総会時の2日目に、大学病院及び特定機能病院を想定して開催する予定。
14. 次期理事会・総会審議事項を概ね決定した。
15. 第91回総会の「事業及び収支決算報告」が森会長より提出された。
16. 教育委員会主催の「病理学を考えるワークショップ（京都大学担当）」が開催された。同会委員長から、この講演集を冊子化することの依頼があり、基本的には了承した。なお、配付先、印刷部数を検討することにした。
17. 研究推進委員会主催の「病理技術講習会（九州大学

担当)は、22名の参加者を得て無事終了したとの報告があった。

18. 8月31日、9月1日の両日、東北支部学生交流事業として“第1回病理学夏の学校”(山形大学担当)が山形市蔵王温泉で開講され、64名の参加者があり、無事終了したことの報告があった。支部よりの要請があったので本学会から10万円を支援することにした。
19. 8月12日、「専門医認定制協議会理事会」が開催され、小池専認協理事からその報告が寄せられた。
20. 森理事長から、“「東京都臨床検査所精度管理制度」に関して、同報告書をまとめた河野教授(前日本大学)、五味教授(昭和大学病院長)〔両氏は臨床検査医学専門〕とその重要性について意見交換を行い、今後関東支部が本学会の窓口となることへの了解を得た”との報告があった。

お知らせ

1. 千里ライフサイエンスセミナー「ファーマコジェノミクス」について

会 期：平成15年2月27日

会 場：千里ライフサイエンスセンター

連絡先：(財)千里ライフサイエンス振興財団セミナー係
〒560-0082 豊中市新千里東町1-4-2

千里ライフサイエンスセンタービル

TEL 06-6873-2001 FAX 06-6873-2002

2. 第36回日本整形外科学会 骨・軟部腫瘍学術集会について

会 期：平成15年7月11日～12日

会 場：神戸国際会議場

連絡先：兵庫医科大学整形外科学教室

第36回日本整形外科学会 骨・軟部腫瘍学術集会事務局

〒663-8501 西宮市武庫川町1-1

TEL 0798-45-6452 FAX 0798-45-6453